

条例の点検・見直しシート

		作成年月日	平成24年6月29日		
条例の題名	三重県特定公共賃貸住宅条例		公布日	平成8年6月28日	
条例番号	平成8年三重県条例第28号		直近改正日	平成19年12月26日	
所管部局課	県土整備部住宅課		電話番号	059-224-2703	
条例の概要	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条の規定により三重県が建設した賃貸住宅の設置及び管理について、法その他の法令に定めるもののほか、必要な事項を定めるものである。			条例の類型	財産管理型
視点	項目	回答	検討内容		
必要性	条例の目的は、制定後の時間の経過にかかわらず現在でも妥当性を有している。	はい	法第18条の規定により三重県が建設した賃貸住宅の設置及び管理に関する事項は、地方自治法第244条の2第1項の規定により条例で定める必要があることから、条例の目的は、妥当性を有している。		
	条例の対象に対して、今後も公的な関与を行っていく必要が認められる。	はい	地方自治法第244条の2第1項の規定により、県が建設した住宅の設置及び管理に関する事項を定めるもので、今後も公的な関与が必要である。		
	条例に基づく事務・事業で、現在行われていないものはない。	はい			
	規制型の場合、現在の社会情勢の下で過度な規制となっていない。	該当なし			
	条例以外の手段で目的を達成する方法はない（規則、要綱等で規定する余地はない。）。	はい	地方自治法第244条の2第1項の規定により、条例で定める必要がある。		
適法性	根拠法令がある場合、その法令に抵触していない。	はい	法第18条及び地方自治法第244条の2		
	憲法、その他の法令等に抵触しているとの評価を受けるおそれはない（近年の判例動向に適合している。）。	はい			
	条例に規定する事務手続と実務上の事務手続との間に食い違いはない。	はい			
有効性	条例の目的と条例に規定する手段との整合が図られている。	はい			
	条例の目的は、県民力ビジョン等と整合している。	はい	施策353 快適な住まいまちづくり		
	条例の規定の一部であっても、効果を疑問視する評価を受けたことはない。	はい			
	条例の規定の一部であっても、廃止した場合に明らかな支障が認められる。	はい			
効率性	条例の目的の実現のために、条例が定める手段は必要であって、廃止すべき規定はない。	はい			
	条例の目的の実現のために、条例が定める手段は十分であって、追加すべき規定はない。	はい			
	関係する法令・条例との間において、条例に規定している手段との重複はない。	はい			
公平性	条例の執行に当たって、その効果及びコストの配分は適正である。	はい			
	条例の執行による効果が一部の県民に限られていない。	いいえ	条例第6条の入居資格を満たす者に限っているが、中堅所得者等に対する優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るためのものであり、公平性を欠いたものではない。		
	条例の執行に伴うコストの負担が一部の県民に限られていない。	いいえ	受益者負担の考え方から入居者に対してのみ家賃を求めるものであり、公平性を欠いたものではない。		
その他	条例の内容において、県民（団体）、NPO等県以外の主体との連携に配慮している。	該当なし			
	市町等から条文の改正を求める意見を受けていない。	はい			
点検・見直し結果	改正・廃止の必要はない	理由	特記事項		見直しに関する規定の有無
		現在の規定は、要件のいずれをも満たし、改正の必要がないと考える。			
					有効期限に関する規定の有無
					無